

第3章 生産波及と川崎市経済

3.1 逆行列係数

(1) 逆行列係数の意味

ある産業部門において最終需要が発生した場合に、それが各産業部に対して直接・間接にどのような影響を及ぼすかを分析することは、産業連関表の主要な利用方法の一つとなっている。最終需要と生産の関係を表したものが「逆行列係数」であり、これを産業別の一覧で示したものを「逆行列係数表」という。

「逆行列係数」とは、ある産業に1単位の最終需要が発生した場合に、各産業に対する直接・間接に発生する需要により、産業別の生産がどれだけの規模になるかを示す係数である。最終生産物(=最終需要)を生産するために、最終生産物に加えて原材料がどれだけ必要になるかを計測した数値と考えることもできる。

(2) 逆行列係数の見方

「逆行列係数」の表頭(列)の部門は1単位の最終需要が発生する部門を示し、表側(行)はそれによって生産の波及を及ぶ部門を示している。したがって、「逆行列係数表」を縦方向に見たときの各数値は、ある産業部門(列)に最終需要が1単位発生した場合に、それぞれの部門に発生する直接・間接の生産波及効果を示しており、この合計値(列和)は、市内の当該産業に最終的に波及する生産の合計となる。

一方、「逆行列係数表」を横方向に見たときの各数値は、表頭(列)の各部門に対してそれぞれ1単位の最終需要があったときに、表側(行)の当該部門に発生する直接・間接の生産波及を示している。この合計値(行和)は、市内の全ての産業に1単位最終需要が発生した場合の当該産業への生産波及効果の合計となっている。

(3) 逆行列係数表の型

川崎市産業連関表のような域内表の逆行列係数表には、移輸入の取り扱いの違いにより、 $(I - A)^{-1}$ 及び $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ の2つの型がある。ここで、 I : 単位行列、 A : 投入係数行列、 \hat{M} : 移輸行列である。

$(I - A)^{-1}$ 型 (基本型)

最終需要によって誘発する生産が、全て市内の産業で供給されると考えたモデルである。市外からの原材料の移輸入分については考慮されておらず、市内を閉鎖経済であると仮定した場合の波及効果を把握することができる。

$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型 (移輸入内生型)

最終需要によって誘発される生産が、産業別の移輸入の割合(移輸入率)に応じて、市外に漏出すると考えるモデルである。

生産波及の大きさを 32 部門でみると、 $(I-A)^{-1}$ 型では、上位 10 部門にあがっているのは全て製造業であり、中でも加工組立型、素材型の製造業で大きくなっている。生産波及は原材料を多く使う産業ほど大きくなるため、生産波及の大きい部門は、原材料投入を通じて他産業に与える影響が大きい部門であると考えられる。川崎市の主要産業である鉄鋼、化学製品はいずれも他産業に与える影響が大きい部門であることが分かる。

$[I-(I-\hat{M})A]^{-1}$ 型で生産波及の大きさをみると、上位部門の生産波及の規模がいずれも、 $(I-A)^{-1}$ 型を下回っているが、これは、移輸入を通じた市外への生産波及の漏出により、市内産業への波及が減少するためである。個別部門でみると、鉄鋼、化学製品が上位 1、2 位と、 $(I-A)^{-1}$ 型と比較して順位を上げているのに対して、輸送用機械が上位 10 位から外れている。また、運輸、通信・放送、電力・ガス・熱供給といった産業基盤部門が 10 位以内に入っている。原材料投入の大きさとともに自給率の高い（移輸入率の低い）部門に多く投入している部門で相対的に波及が大きくなっている。

一方、生産波及が相対的に小さな部門は、一般的には原材料投入率の低い部門であり、他産業に影響を与えず、自己完結的な性格が強い部門である。 $(I-A)^{-1}$ 型では下位の 10 部門は全て非製造業であり、特に不動産、公務、商業などで相対的に生産波及が低くなっている。 $[I-(I-\hat{M})A]^{-1}$ 型では、石油・石炭製品で最も波及が小さくなっているが、これは当部門で投入の大きなウエイトを占める化石燃料のほとんどが輸入によっており、波及効果の多くが市外に漏出するためである。

表 3. 1 生産波及上位 10 部門 (32 部門)

順位	$(I-A)^{-1}$ 型	列和	$[I-(I-\hat{M})A]^{-1}$ 型	列和
1	14 輸送機械	3.329519	09 鉄鋼	1.686349
2	06 化学製品	2.857462	06 化学製品	1.496000
3	09 鉄鋼	2.767653	02 鉱業	1.441102
4	16 その他の製造工業製品	2.591199	11 金属製品	1.421119
5	13 電気機械	2.571958	23 運輸	1.368516
6	12 一般機械	2.524911	08 窯業・土石製品	1.339895
7	10 非鉄金属	2.381379	16 その他の製造工業製品	1.310661
8	04 繊維製品	2.332292	24 通信・放送	1.295159
9	05 パルプ・紙・木製品	2.326923	18 電力・ガス・熱供給	1.286217
10	15 精密機械	2.303356	27 医療・保健・社会保障・介護	1.272306

事務用品、分類不明は部門概念が特殊であるため分析対象から除いた。

表 3. 2 生産波及下位 10 部門 (32 部門)

順位	$(I-A)^{-1}$ 型	列和	$[I-(I-\hat{M})A]^{-1}$ 型	列和
1	22 不動産	1.250607	07 石油・石炭製品	1.076868
2	25 公務	1.425807	22 不動産	1.131631
3	20 商業	1.519924	25 公務	1.151013
4	21 金融・保険	1.567610	01 農林水産業	1.188160
5	26 教育・研究	1.618798	28 その他の公共サービス	1.200647
6	24 通信・放送	1.628901	14 輸送機械	1.210059
7	19 水道・廃棄物処理	1.649987	04 繊維製品	1.212079
8	28 その他の公共サービス	1.686092	20 商業	1.215578
9	29 対事業所サービス	1.697024	26 教育・研究	1.215857
10	01 農林水産業	1.801905	03 食料品	1.216720

事務用品、分類不明は部門概念が特殊であるため分析対象から除いた。

これまで見たように逆行列係数の型によって市内産業への波及規模は異なってくる。 $(I-A)^{-1}$ 型は他地域からの移輸入がない閉鎖型の経済を想定したモデルであり、現実の経済とは異なった仮定をおいたモデルであるが、各産業の持つ技術構造（投入構造）の特質を示しているものと考えられる。したがって、 $(I-A)^{-1}$ 型（ ）と移輸入を考慮した $[I-(I-\hat{M})A]^{-1}$ 型（ ）とを比較することにより、産業が持つ技術による波及構造と移輸入の影響をより明示的に捉えることができる。

λ は移輸入が無い場合とある場合の比率であり、市内への波及の割合を示している。一方この比率を1から引いたものが波及漏出率、すなわち移輸入により他地域の生産波及となった割合¹と考えることができる。両者の差が大きく、市内波及率が小さい（漏出率大きい）部門は一般機械、電気機械、輸送機械等の加工組立型の製造業であり、これらの部門は本来他産業への波及が大きい性格を持っているが、川崎市では投入における移輸入率が高いために市内への波及が小さくなる（市外への漏出が大きくなる）部門である。一方、両者の差が小さく市内波及率が大きい（波及漏出率が小さい）部門は、不動産、公務、商業等である。これらの部門は元来他産業への影響も少ない部門であるが、移輸入が波及に与える影響も小さい部門となっている。

表 3. 3 生産波及下位 10 部門 (32 部門)

	$(I-A)^{-1}$ 型 列和	$[I-(I-\hat{M})A]^{-1}$ 型 列和	市内波及率 (%) : /	波及漏出率 (%) : -
01 農林水産業	1.801905	1.188160	65.9	34.1
02 鉱業	2.122939	1.441102	67.9	32.1
03 食料品	2.141501	1.216720	56.8	43.2
04 繊維製品	2.332292	1.212079	52.0	48.0
05 パルプ・紙・木製品	2.326923	1.239052	53.2	46.8
06 化学製品	2.857462	1.496000	52.4	47.6
07 石油・石炭製品	2.221620	1.076868	48.5	51.5
08 窯業・土石製品	2.231265	1.339895	60.1	39.9
09 鉄鋼	2.767653	1.686349	60.9	39.1
10 非鉄金属	2.381379	1.221906	51.3	48.7
11 金属製品	2.210647	1.421119	64.3	35.7
12 一般機械	2.524911	1.266322	50.2	49.8
13 電気機械	2.571958	1.252515	48.7	51.3
14 輸送機械	3.329519	1.210059	36.3	63.7
15 精密機械	2.303356	1.261030	54.7	45.3
16 その他の製造工業製品	2.591199	1.310661	50.6	49.4
17 建設	2.088665	1.237659	59.3	40.7
18 電力・ガス・熱供給	2.134458	1.286217	60.3	39.7
19 水道・廃棄物処理	1.649987	1.247814	75.6	24.4
20 商業	1.519924	1.215578	80.0	20.0
21 金融・保険	1.567610	1.221046	77.9	22.1
22 不動産	1.250607	1.131631	90.5	9.5
23 運輸	2.081063	1.368516	65.8	34.2
24 通信・放送	1.628901	1.295159	79.5	20.5
25 公務	1.425807	1.151013	80.7	19.3
26 教育・研究	1.618798	1.215857	75.1	24.9
27 医療・保健・社会保障・介護	1.881899	1.272306	67.6	32.4
28 その他の公共サービス	1.686092	1.200647	71.2	28.8
29 対事業所サービス	1.697024	1.217695	71.8	28.2
30 対個人サービス	1.805493	1.239901	68.7	31.3

事務用品、分類不明は部門概念が特殊であるため分析対象から除いた。

¹ 市外における投入構造を川崎市の投入構造と同様であると仮定して計算した結果となるため、実際に市外の産業に与える影響とは異なっている。

3.2 影響力係数と感応度係数

逆行列係数を利用して各部門が自部門の生産波及によって他産業に与える影響と、逆に他産業の生産波及によって受ける影響を総合的に判断することにより、市内産業の特徴を性格付けすることができる。これを影響力係数と感応度係数による分析という。それぞれの係数の定義は以下の通りである。

(1) 影響力係数

逆行列表の各列の数値は、当該部門に最終需要が1単位発生した場合に各行部門において直接・間接に必要な生産量を示し、この合計(列和)は産業全体に引き起こされる生産波及の大きさを表している。

この部門別の列和を列和全体の平均値で除した比率を「影響力係数」といい、最終需要の増加があった場合に産業全体に与える生産波及の相対的な大きさを示す指標となる。ある部門の影響力係数は次式で計算される。

$$\text{影響力係数} = \frac{\text{逆行列係数表の列和}}{\text{逆行列係数表の列和全体の平均値}}$$

(2) 感応度係数

逆行列表の各行の数値は、列部門に対してそれぞれ1単位の最終需要が発生した場合に、その行部門において直接・間接に必要な生産量を示し、この合計(行和)は全ての部門で1単位だけ最終需要が発生した場合の当該行部門への生産波及の大きさを示している。

この部門別の行和を行和全体の平均値で除した比率を「感応度係数」といい、他産業から受ける影響の相対的な大きさを示す指標となる。ある部門の感応度係数は次式で計算される。

$$\text{感応度係数} = \frac{\text{逆行列係数表の行和}}{\text{逆行列係数表の行和全体の平均値}}$$

(3) 影響力係数と感応度係数による部門の類型

影響力係数と感応度係数の組み合わせにより、産業部門を4種類(~)に類型化できる。

：影響力係数 > 1、感応度係数 > 1

相対的に他部門に与える影響が大きく、他部門から受ける影響も大きい部門。

化学製品、鉄鋼、電力・ガス・熱供給、運輸、通信・放送の5部門。

：影響力係数 < 1、感応度係数 > 1

相対的に他部門に与える影響が小さく、他部門から受ける影響は大きい部門。

建設、商業、金融・保険、不動産、教育・研究、対事業所サービスの6部門

：影響力係数 < 1、感応度係数 < 1

相対的に他部門に与える影響が小さく、他部門から受ける影響は小さい部門。

農林水産業、食料品、繊維製品、石油・石炭製品、一般機械、電気機械、公務、対個人サービス等、15部門。

：影響力係数 > 1、感応度係数 < 1

相対的に他部門に与える影響が大きく、他部門から受ける影響は小さい部門。

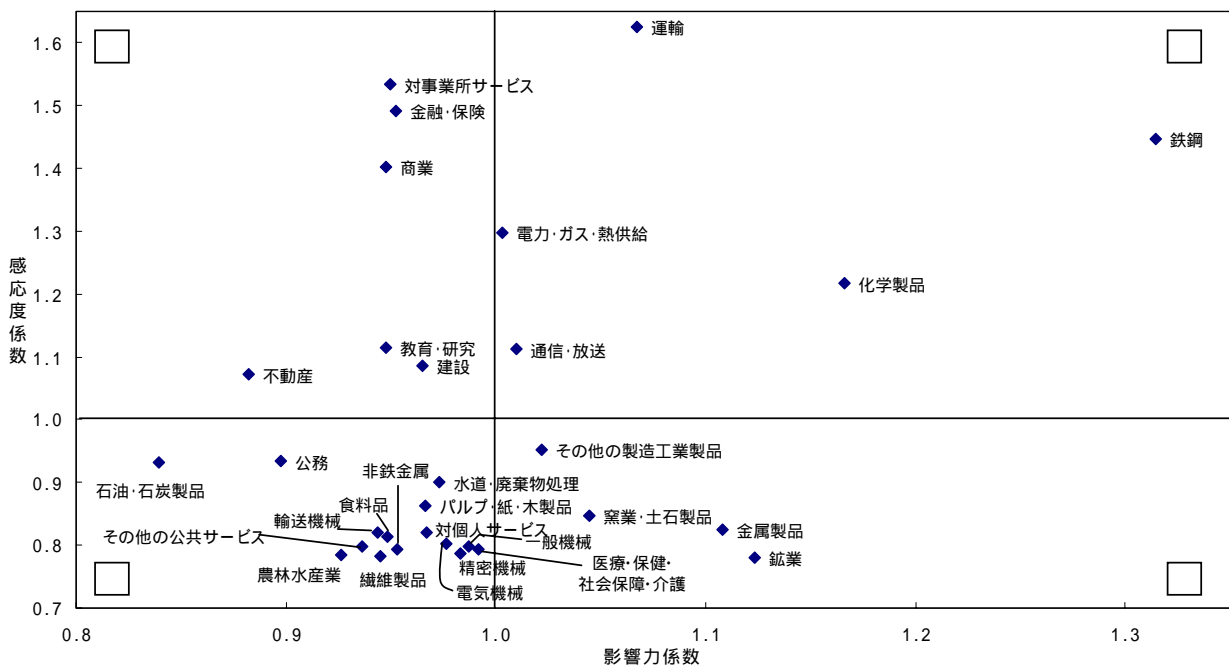
鉱業、窯業・土石製品、金属製品、その他の製造工業製品の4部門。

表 3. 4 影響力係数と感応度係数 (32 部門): $[I-(I-\hat{M})A]^{-1}$ 型

	列和	行和	影響力係数	感応度係数	分類
01 農林水産業	1.188160	1.006461	0.926425	0.784752	
02 鉱業	1.441102	1.001444	1.123647	0.780839	
03 食料品	1.216720	1.042666	0.948693	0.812981	
04 繊維製品	1.212079	1.004745	0.945075	0.783414	
05 パルプ・紙・木製品	1.239052	1.106924	0.966106	0.863084	
06 化学製品	1.496000	1.560724	1.166452	1.216918	
07 石油・石炭製品	1.076868	1.194234	0.839649	0.931161	
08 窯業・土石製品	1.339895	1.085405	1.044734	0.846305	
09 鉄鋼	1.686349	1.856418	1.314870	1.447475	
10 非鉄金属	1.221906	1.017803	0.952737	0.793595	
11 金属製品	1.421119	1.057136	1.108066	0.824263	
12 一般機械	1.266322	1.024966	0.987368	0.799180	
13 電気機械	1.252515	1.029999	0.976604	0.803105	
14 輸送機械	1.210059	1.050839	0.943500	0.819354	
15 精密機械	1.261030	1.010256	0.983242	0.787711	
16 その他の製造工業製品	1.310661	1.221174	1.021941	0.952166	
17 建設	1.237659	1.393355	0.965020	1.086418	
18 電力・ガス・熱供給	1.286217	1.664006	1.002881	1.297449	
19 水道・廃棄物処理	1.247814	1.154183	0.972938	0.899933	
20 商業	1.215578	1.798001	0.947803	1.401926	
21 金融・保険	1.221046	1.913326	0.952066	1.491847	
22 不動産	1.131631	1.374257	0.882349	1.071527	
23 運輸	1.368516	2.083667	1.067051	1.624664	
24 通信・放送	1.295159	1.427455	1.009853	1.113006	
25 公務	1.151013	1.197022	0.897460	0.933335	
26 教育・研究	1.215857	1.431034	0.948021	1.115797	
27 医療・保健・社会保障・介護	1.272306	1.017357	0.992035	0.793247	
28 その他の公共サービス	1.200647	1.022273	0.936161	0.797080	
29 対事業所サービス	1.217695	1.967482	0.949454	1.534073	
30 対個人サービス	1.239901	1.053409	0.966768	0.821358	
産業平均	1.282522	1.282522	-	-	-

(注) 事務用品、分類不明は表記していない。

図 3. 1 影響力係数と感応度係数: $[I-(I-\hat{M})A]^{-1}$ 型



3.3 最終需要と生産

(1) 最終需要項目別生産誘発額

各産業は最終需要部門だけではなく内生部門にも産出を行っているが、経済全体で見ると、内生部門の生産活動も究極的には最終需要を満たすために行っていると考えることができる。したがって、市内の生産水準は移輸出を含む最終需要の大きさによって決定され、最終需要の直接・間接の誘発生産額は市内生産額に一致する(表3.5の最下段)。この関係を利用することによって、市内の生産額がどのような最終需要項目によってどれだけ誘発したかを把握することができる。これを最終需要項目別の生産誘発額という。

(2) 生産誘発係数

最終需要項目別の生産誘発額をそれぞれ対応する最終需要額で除することによって、「1単位の最終需要によって市内に誘発する生産量」を把握することができる。これを生産誘発係数という。

川崎市の最終需要項目別の生産誘発係数をみると、移輸出による誘発係数が最も大きく、一般政府消費支出、市内総固定資本形成(公的)の順で誘発が大きくなっている。市内自給率が高い需要構成を持っている項目で誘発係数は高くなる傾向が見られる。移輸出は定義的に市内自給率が1.0であり、一般政府消費支出は公務、医療・保健・社会保障・介護、市内総固定資本形成(公的)は建設といった市内自給率の高い部門の需要が大きい項目である。

(3) 生産誘発依存度

生産誘発額の最終需要項目別の構成比を生産誘発依存度という。川崎市は移輸出が66.6%を占め、非常に高くなっている。これに続いて、民間消費支出が19.5%を占めており、市内総固定資本形成(民間)(6.3%)、一般政府消費支出(5.1%)と続いているが規模は非常に小さくなっている。全体としては外需による誘発が大きく、内需についても民間部門の最終需要による誘発のウエイトが高いことが川崎市経済の特徴とみることができる。

表3.5 最終需要による生産誘発

	生産誘発額			生産誘発係数			生産誘発依存度		
	川崎市 (億円)	神奈川県 (億円)	全国 (億円)	川崎市	神奈川県	全国	川崎市 (%)	神奈川県 (%)	全国 (%)
家計外消費支出	1,236	9,151	312,830	0.6429	0.7886	1.6318	1.1	1.5	3.3
民間消費支出	21,272	173,066	4,324,856	0.7488	0.8375	1.5391	19.5	28.6	45.1
一般政府消費支出	5,539	47,275	1,309,165	1.1101	1.1696	1.5275	5.1	7.8	13.7
市内総固定資本形成(公的)	1,405	15,390	672,062	1.0128	1.1394	1.8757	1.3	2.5	7.0
市内総固定資本形成(民間)	6,856	50,766	1,738,217	0.6649	0.8533	1.8456	6.3	8.4	18.1
在庫純増	30	-335	394	-0.0659	0.2141	0.1425	0.0	-0.1	0.0
移輸出	72,615	309,303	1,231,340	1.2718	1.3221	2.1420	66.6	51.2	12.8
最終需要計	108,952	604,616	9,588,865	1.0510	1.0719	1.6716	100.0	100.0	100.0

生産誘発依存度は、産業部門によって異なった特徴をもっている。消費への依存度が高いのは不動産、対個人サービス、金融・保険などであり、市内総固定資本形成（投資）では建設、窯業・土石製品などで依存度が高い。また、移輸出では非鉄金属、石油・石炭製品などの製造業で依存度が高くなっている。

このように最終需要項目によって影響を与える産業が異なることから、公共投資や減税、円高など、外生的な環境変化による市内経済の影響も異なってくる事が分かる。

表 3. 6 最終需要別生産誘発依存度：主要最終項目上位部門

民間消費支出		市内総固定資本形成（民間＋公的）		移輸出	
不動産	(91.0%)	建設	(83.2%)	非鉄金属	(98.3%)
対個人サービス	(47.0%)	窯業・土石製品	(17.6%)	石油・石炭製品	(98.6%)
金融・保険	(46.2%)	金属製品	(15.3%)	電気機械	(98.1%)
農林水産業	(43.7%)	パルプ・紙・木製品	(13.3%)	輸送機械	(97.8%)
通信・放送	(42.8%)	商業	(10.9%)	鉄鋼	(96.5%)

表 3. 7 最終需要別生産誘発依存度（32部門）：%

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成（公的）	市内総固定資本形成（民間）	在庫純増	移輸出計	最終需要計
01 農林水産業	2.3	43.7	0.9	0.1	0.6	-0.7	53.2	100.0
02 鉱業	0.1	3.6	0.4	0.1	0.7	0.1	95.0	100.0
03 食料品	0.9	12.6	0.3	0.0	0.0	-0.2	86.4	100.0
04 繊維製品	0.4	13.9	0.3	0.1	0.7	-0.1	84.8	100.0
05 パルプ・紙・木製品	0.9	8.4	1.1	2.3	11.0	-0.4	76.7	100.0
06 化学製品	0.2	2.6	1.5	0.0	0.2	0.1	95.2	100.0
07 石油・石炭製品	0.0	1.1	0.1	0.0	0.1	0.0	98.6	100.0
08 窯業・土石製品	0.4	3.8	0.5	3.5	14.1	-0.2	77.8	100.0
09 鉄鋼	0.0	0.3	0.0	0.4	1.7	1.0	96.5	100.0
10 非鉄金属	0.0	0.4	0.1	0.3	1.0	-0.1	98.3	100.0
11 金属製品	0.2	4.2	0.3	2.9	12.5	-0.6	80.6	100.0
12 一般機械	0.0	0.1	0.0	0.1	4.1	-0.5	96.2	100.0
13 電気機械	0.1	0.5	0.0	0.1	1.4	-0.2	98.1	100.0
14 輸送機械	0.0	0.7	0.0	0.0	1.5	-0.1	97.8	100.0
15 精密機械	0.1	2.9	0.4	0.7	6.0	-0.1	90.0	100.0
16 その他の製造工業製品	0.6	9.1	1.2	0.4	2.0	-0.4	87.1	100.0
17 建設	0.2	8.0	1.1	16.7	66.5	0.0	7.5	100.0
18 電力・ガス・熱供給	0.7	27.0	2.9	0.3	1.5	0.1	67.5	100.0
19 水道・廃棄物処理	1.8	40.7	22.1	0.3	1.6	0.0	33.5	100.0
20 商業	1.9	34.3	1.3	0.9	9.9	0.1	51.6	100.0
21 金融・保険	0.9	46.2	2.2	0.6	3.8	0.0	46.2	100.0
22 不動産	0.2	91.0	0.5	0.1	0.7	0.0	7.5	100.0
23 運輸	1.1	29.0	1.6	0.9	4.6	0.0	62.8	100.0
24 通信・放送	1.9	42.8	3.0	0.8	4.2	0.0	47.3	100.0
25 公務	0.0	2.2	94.8	0.0	0.2	0.0	2.7	100.0
26 教育・研究	0.0	10.6	12.4	0.1	0.5	-0.0	76.4	100.0
27 医療・保健・社会保障・介護	1.2	18.5	55.6	0.0	0.0	0.0	24.6	100.0
28 その他の公共サービス	0.8	40.0	1.7	0.3	1.6	0.0	55.5	100.0
29 対事業所サービス	0.3	6.1	1.3	0.6	6.5	0.0	85.3	100.0
30 対個人サービス	15.7	47.0	0.5	0.0	0.1	0.0	36.8	100.0
31 事務用品	1.3	17.5	7.4	0.6	4.4	-0.0	68.9	100.0
32 分類不明	1.1	19.6	2.4	1.1	5.9	0.0	69.8	100.0
合計	1.1	19.5	5.1	1.3	6.3	0.0	66.6	100.0

3.4 最終需要と粗付加価値

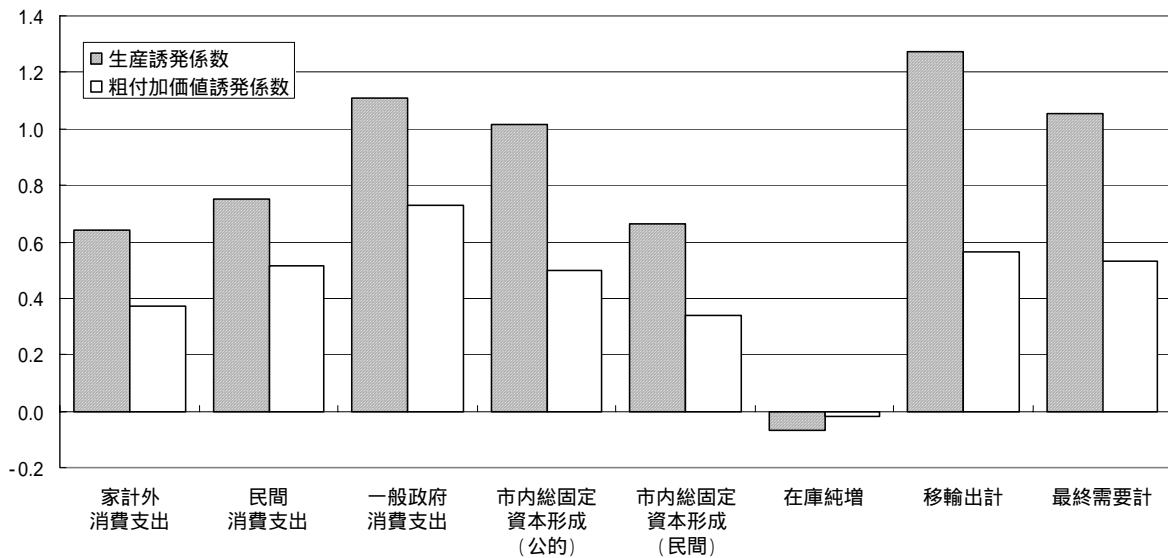
市内生産額は最終需要に誘発されると考えられることから、生産額の一部を構成する付加価値も同様に最終需要によって誘発されると考えることができる。誘発生産額に部門別の粗付加価値率を乗じることによって、粗付加価値誘発額を算出することができ、粗付加価値誘発係数、粗付加価値誘発依存度についても生産誘発と同様の方法で計算することができる。

粗付加価値誘発係数は、一般政府消費支出が最も高くなっており、移輸出、民間消費支出、市内総固定資本形成（公的）の順となっている。生産誘発と比較すると移輸出、市内総固定資本形成（公的）の波及が相対的に小さくなっており、逆に民間消費は付加価値ベースでみた方が、他の項目と比較した場合の相対的な誘発係数は高くなっている。この特徴を反映して、粗付加価値誘発依存度は生産と比較すると移輸出の依存度が58.2%やや低下し、民間消費支出のウエイトが26.4%とやや上昇している。

表 3. 8 最終需要による粗付加価値誘発

	粗付加価値誘発額			粗付加価値誘発係数			粗付加価値誘発依存度		
	川崎市 (億円)	神奈川県 (億円)	全国 (億円)	川崎市	神奈川県	全国	川崎市 (%)	神奈川県 (%)	全国 (%)
家計外消費支出	714	5,176	170,038	0.3715	0.4461	0.8869	1.3	1.6	3.3
民間消費支出	14,554	114,753	2,540,813	0.5123	0.5553	0.9042	26.4	35.8	48.9
一般政府消費支出	3,630	31,792	823,496	0.7274	0.7866	0.9608	6.6	9.9	15.9
市内総固定資本形成（公的）	691	7,605	324,937	0.4983	0.5630	0.9069	1.3	2.4	6.3
市内総固定資本形成（民間）	3,493	25,489	821,823	0.3387	0.4284	0.8726	6.3	7.9	15.8
在庫純増	9	-94	2,256	-0.0203	0.0599	0.8154	0.0	-0.0	0.0
移輸出	32,089	136,123	511,456	0.5620	0.5818	0.8897	58.2	42.4	9.8
最終需要計	55,180	320,844	5,194,819	0.5323	0.5688	0.9056	100.0	100.0	100.0

図 3. 2 誘発係数の比較



3.5 最終需要と移輸入

最終需要によって誘発されるのは市内生産のみではなく、各段階での需要の一部は移輸入によって賄われる。最終需要によって直接・間接に誘発された移輸入額を移輸入誘発額といい、最終需要の項目別に見たものを最終需要項目別移輸入誘発額という。移輸入誘発係数、移輸入誘発依存度についても生産誘発と同様の方法で計算することができる。

移輸入誘発係数は特殊な需要項目である在庫純増を除くと、市内総固定資本形成（民間）家計外消費支出、市内総固定資本形成（公的）、民間消費支出の順で高くなっている。最終消費全体では0.47であり、市内の最終需要を満たすためには、直接・間接に必要な原材料まで含めると川崎市の最終需要規模の5割程度の移輸入を誘発していることになる。

移輸入誘発依存度は、移輸出によるものが51.6%を占め、民間消費支出が28.6%、市内総固定資本形成（民間）が14.1%で続いている。生産誘発依存度と比較すると移輸出の依存度が低く、民間消費支出、市内総固定資本形成（民間）の依存度が高くなっており、移輸入の誘発には民間の内需が誘発する割合が相対的に高くなっている。

表 3. 9 最終需要による移輸入誘発

	移輸入誘発額			移輸入誘発係数			移輸入誘発依存度		
	川崎市 (億円)	神奈川県 (億円)	全国 (億円)	川崎市	神奈川県	全国	川崎市 (%)	神奈川県 (%)	全国 (%)
家計外消費支出	1,209	6,428	21,674	0.6285	0.5539	0.1131	2.5	2.6	4.0
民間消費支出	13,854	91,897	269,089	0.4877	0.4447	0.0958	28.6	37.8	49.7
一般政府消費支出	1,360	8,627	33,567	0.2726	0.2134	0.0392	2.8	3.5	6.2
市内総固定資本形成（公的）	696	5,903	33,353	0.5017	0.4370	0.0931	1.4	2.4	6.2
市内総固定資本形成（民間）	6,819	34,003	120,008	0.6613	0.5716	0.1274	14.1	14.0	22.2
在庫純増	-462	-1,472	511	1.0204	0.9401	0.1846	-1.0	-0.6	0.1
移輸出	25,008	97,828	63,411	0.4380	0.4182	0.1103	51.6	40.2	11.7
最終需要計	48,484	243,213	541,612	0.4677	0.4312	0.0944	100.0	100.0	100.0

表 3. 10 最終需要による移輸入誘発依存度

